販売用資料 2017年12月

eastspring investments

イーストスプリング 米国小型厳選バリュー株ファンド Aコース（為替ヘッジあり） Bコース（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式

「投資信託説明書（交付目論見書）」のご請求、お申し込みは

むさし証券 Musashi Securities Co., Ltd.

むさし証券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第105号
加入協会　日本証券業協会　一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

eastspring investments

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第379号
加入協会　一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

英国プルーデンシャル社はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているプルデンシャル・ファイナンシャル社とは関係がありません。

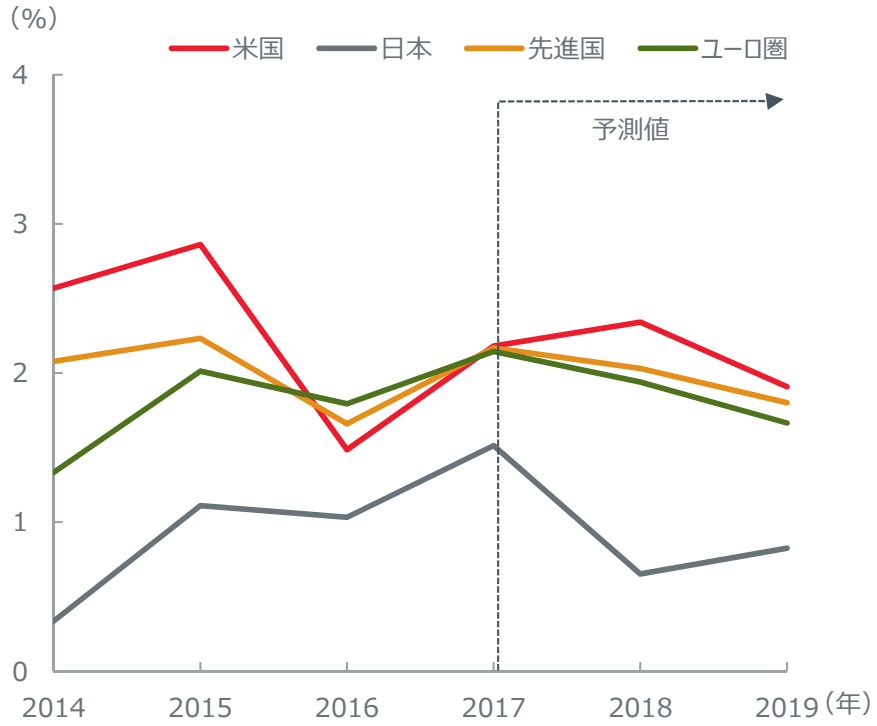
英国プルーデンシャルグループ

販売用資料

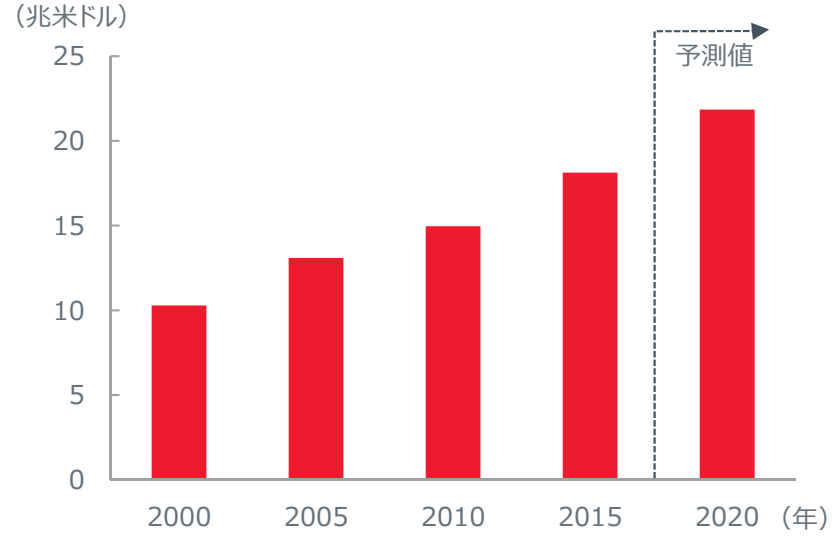
先進国の経済をけん引する米国、内需主導型の成長

- 米国は世界最大の経済大国です。多くの先進国の経済が低迷する中、米国は相対的に堅調な成長が予想されています。
- 米国ではGDPの約7割を個人消費が占めており、今後も内需を中心として持続的な成長が見込まれます。

実質GDP成長率の推移
（2014年～2019年、2017年以降は予測値）



米国　名目GDPの推移（2000年～2020年、2020年は予測値）



米国　名目GDPの内訳（2017年7-9月）

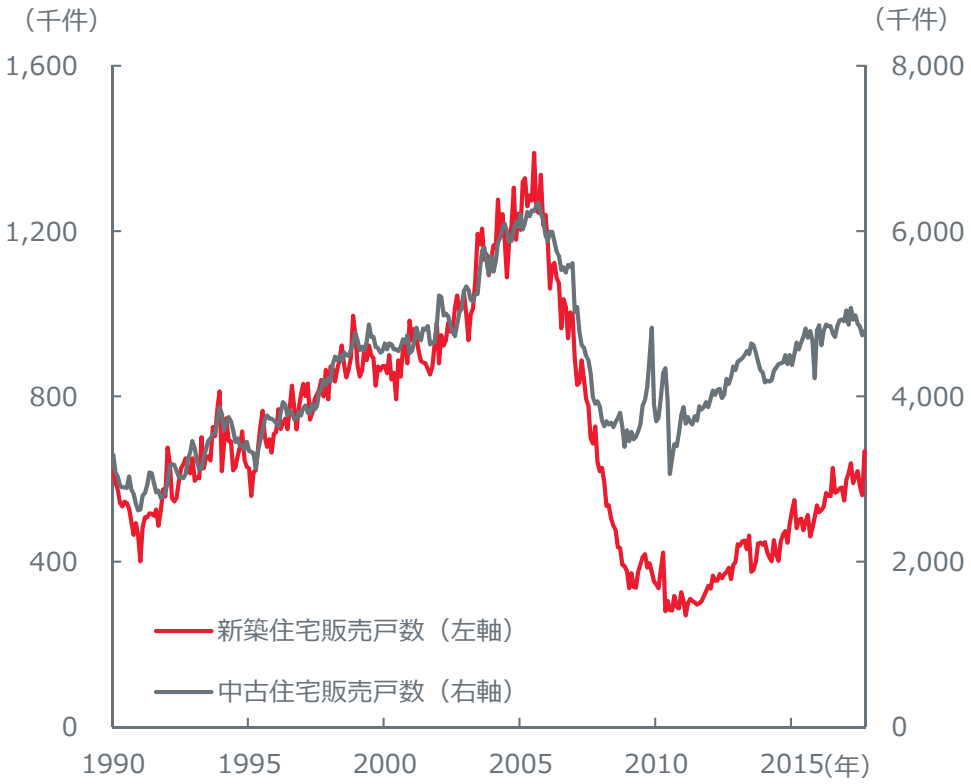
出所：IMF世界経済見通しデータベース（2017年10月）、Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

米国の住宅市況は回復、雇用環境も大幅に改善

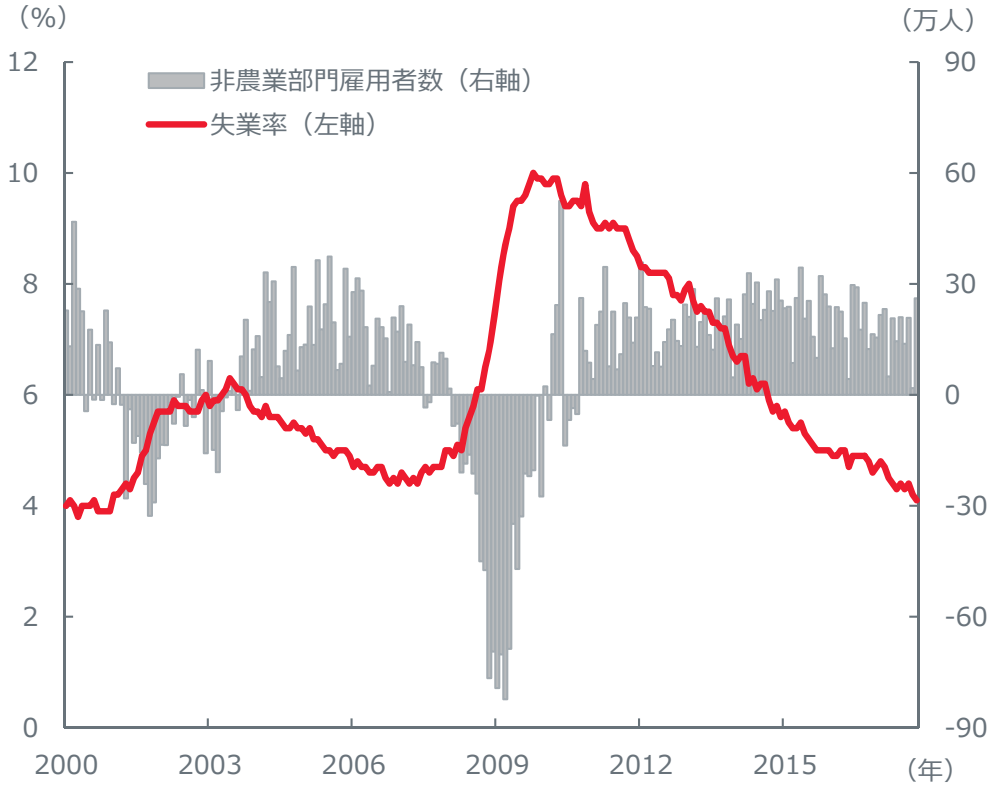
- 2007～2008年の金融危機時に大きく影響を受けた住宅市況はすでに下げ止まり、緩やかながらも回復傾向にあります。
- 米国の失業率は金融危機により大幅に悪化しましたが、その後は大きく改善しています。

米国住宅販売戸数（季節調整済み、年換算）の推移
（1990年1月～2017年9月）



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

米国　失業率および非農業部門雇用者数（前月比）の推移
（2000年1月～2017年10月）



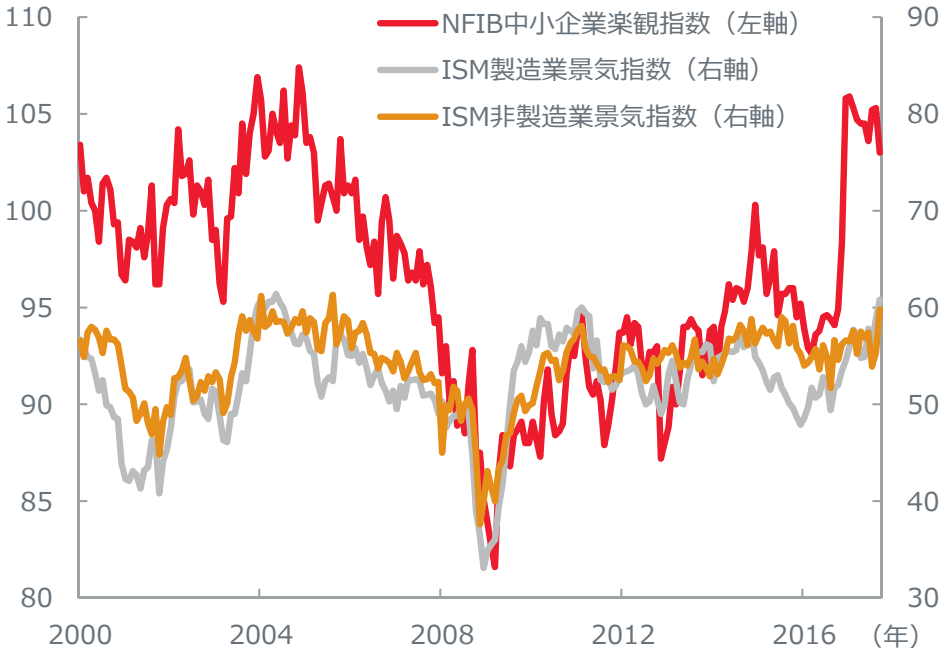
出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

米国の景況感は大きく改善

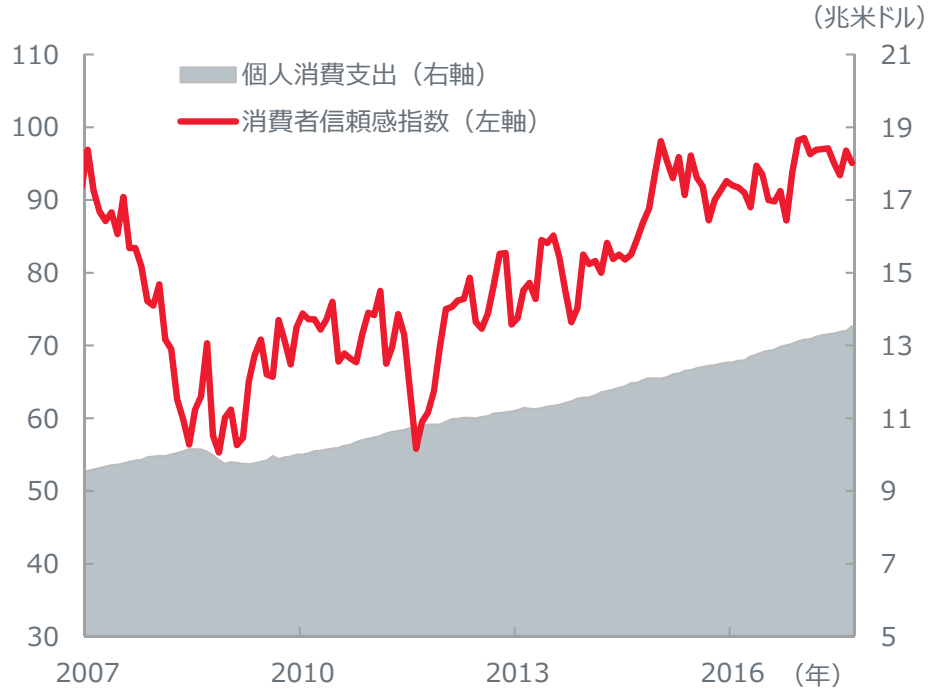
- 全米自営業連盟（NFIB）が発表する中小企業楽観指数は、米大統領選挙後の2016年12月より10ヵ月連続で100を超える高水準で推移しています。景気先行指数であるISM指数*も景気拡大を示しています。
- 消費者信頼感指数も高水準にあり、景気や雇用市場に対する信頼感が強まっています。

NFIB中小企業楽観指数とISM指数の推移
（2000年1月～2017年9月）



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
*ISM指数は全米供給管理協会（ISM、Institute for Supply Management）が発表する製造業・非製造業における景気転換の先行指数。50が景気の拡大・後退の分岐点で、50を上回ると景気拡大、50を下回ると景気後退を示す。

消費者信頼感指数と個人消費支出の推移
（2007年1月～2017年9月）



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
消費者信頼感指数はミシガン大学消費者信頼感指数、個人消費支出は名目個人消費支出を使用。

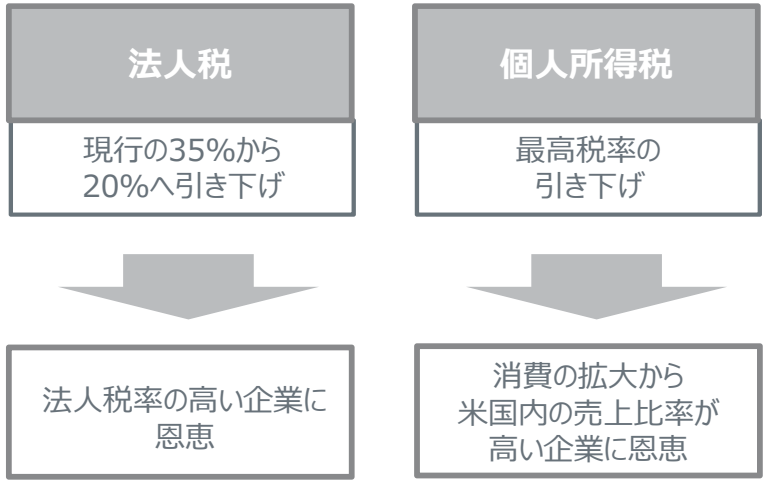
この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

新政権の政策 -内需主導型の景気拡大、減税- は小型株に追い風

トランプ大統領の主な政策が与える影響

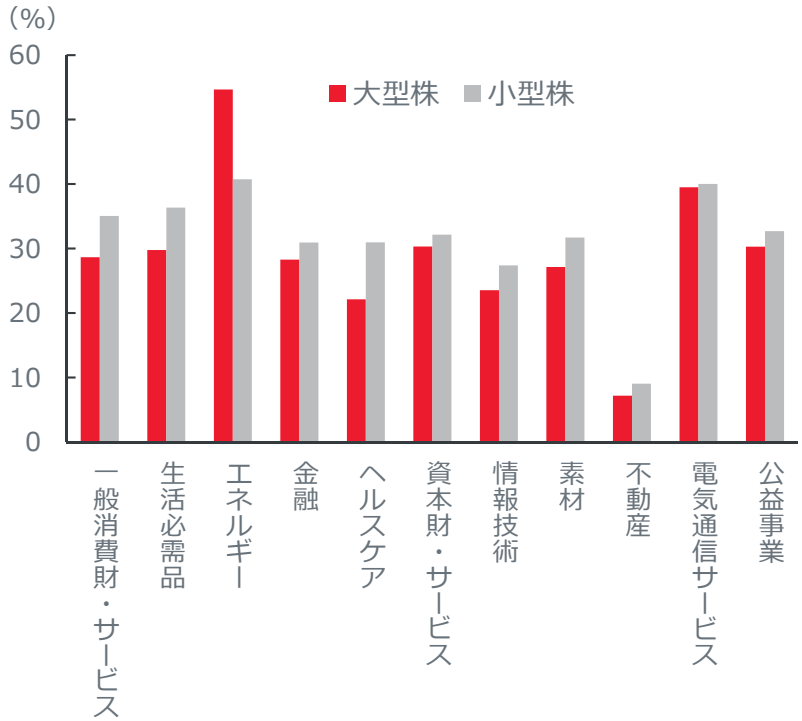
- 11月16日に米連邦議会の下院は、共和党がまとめた税制改革法案を可決しました。
- 大型株に比べて、米国内の売上比率の高い小型株は法人税の実効税率が高い傾向があり、より減税の恩恵を受けることが予想されます。

政策の一例：税制改革法案*



出所：資料作成時点（2017年11月10日）の各種報道に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。*税制改革法案は上院で審議中であり今後変更される可能性があります。

米国企業の業種別実効法人税率
（2017年9月末時点、四半期ベース）



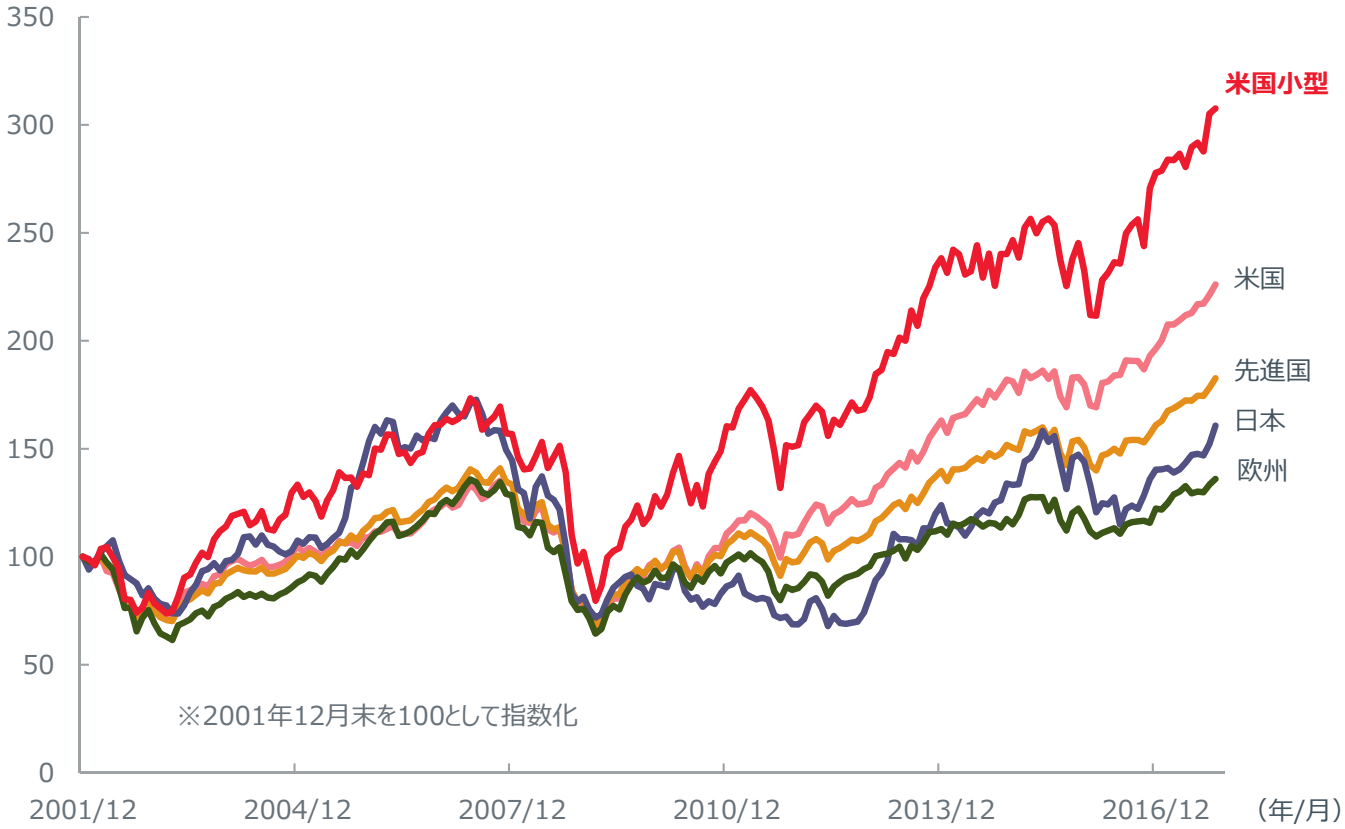
出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
※小型株はS&P600、大型株はS&P500を使用。

この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

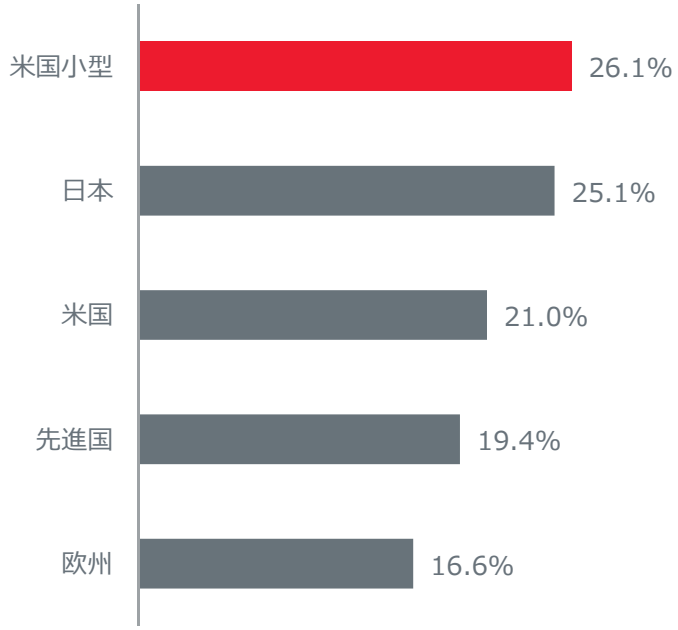
長期にわたり良好なパフォーマンスを示す米国小型株

- 2002年以降の推移を見ると、米国小型株のパフォーマンスは各国・地域の株式指数を相対的に上回っています。

各国・地域の株式指数の推移
（2001年12月末～2017年10月末）



直近1年間の騰落率
（2016年10月31日～2017年10月31日）



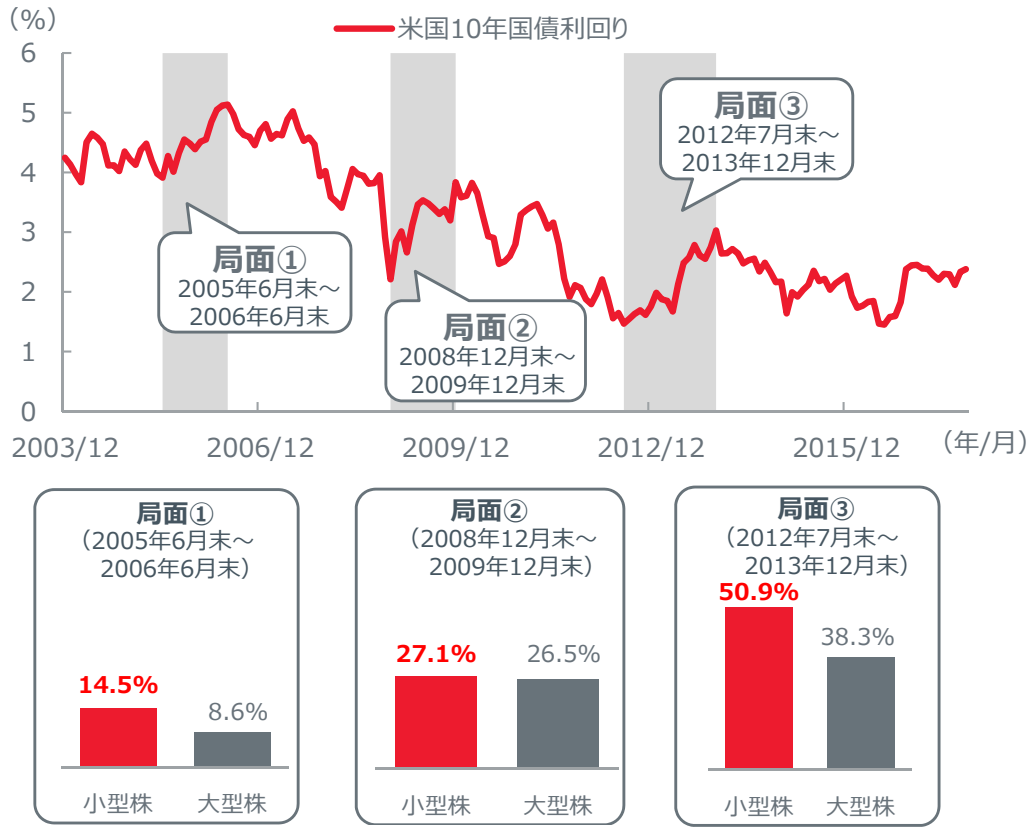
出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
※各国・地域の株式指数はプライスリターン、現地通貨ベース。米国小型はラッセル2000指数、米国はMSCI米国、日本はMSCI日本、先進国はMSCIワールド、欧州はMSCIヨーロッパを使用。

この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

米国小型株の魅力

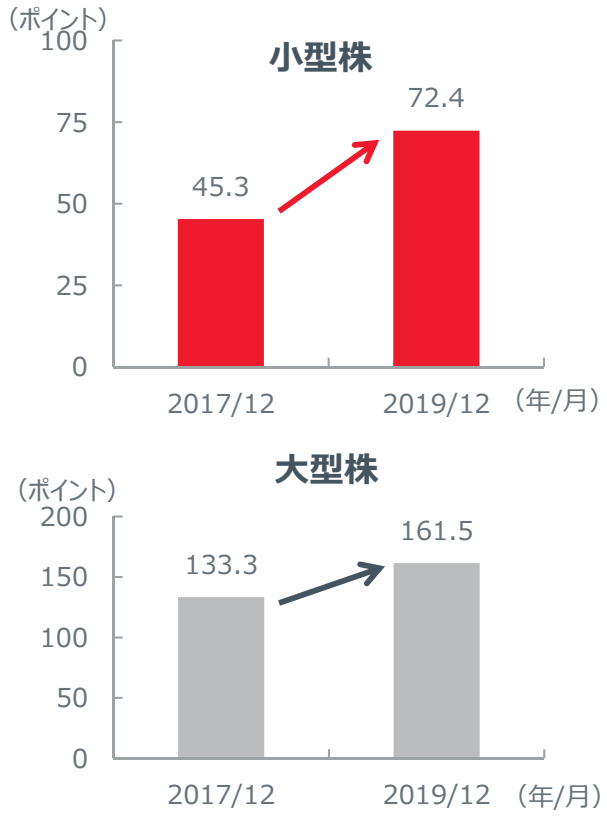
- 米連邦準備制度理事会（FRB）は2008年の金融危機後の量的緩和政策を完全に終結し、金融政策の正常化に向け動き始めました。米国の長期金利が大幅に上昇した過去3回の局面で、米国の小型株は大型株を上回るリターンを達成しました。
- 米国小型株は、国内事業比率が相対的に高く、国内景気の恩恵を受けやすいため、1株当たり利益（EPS）で見ると今後2年程度は、大型株よりも高い成長が予想されています。

米国10年国債利回りと米国株式の期間収益率
（2003年12月～2017年10月）



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
※小型株はラッセル2000指数、大型株はS&P500。配当込み、米ドルベースを使用。

米国小型株および大型株のEPS成長予想
（2017年12月、2019年12月予想値）



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
※小型株はラッセル2000指数、大型株はS&P500を使用。EPS予想値は2017年11月10日時点のBloomberg予想。

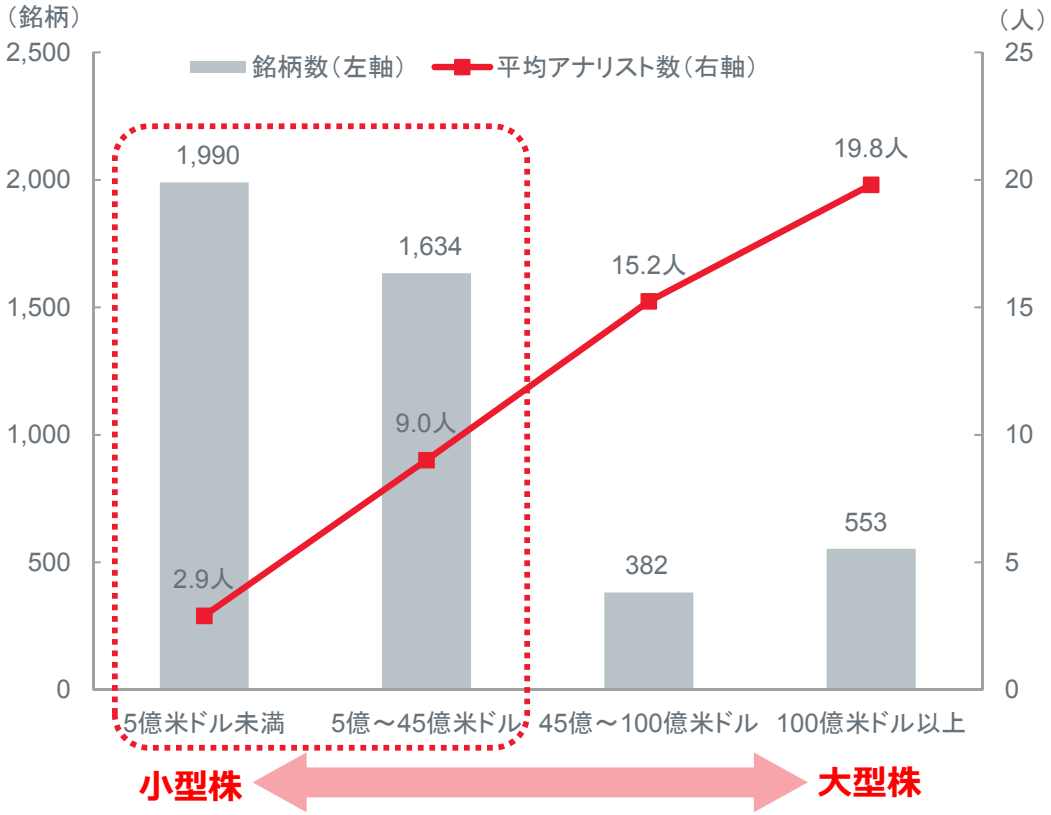
この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

販売用資料

米国小型株の投資機会とバリュー投資のポイント

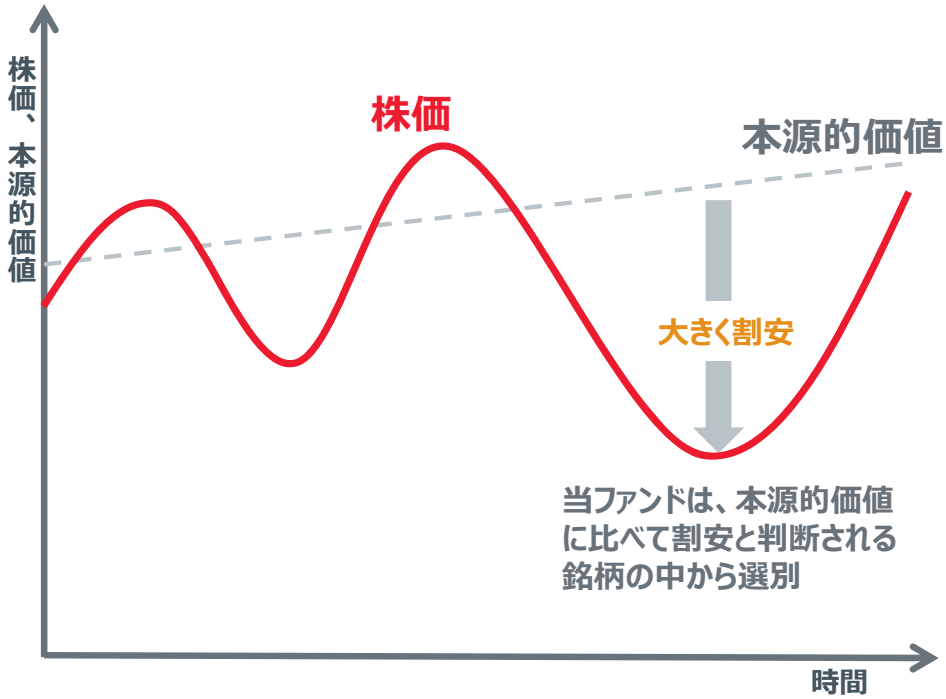
- 米国小型株を調査対象としているアナリスト数は大型株と比較して少ないため、有望銘柄の投資機会が見出されていない可能性があります。
- 時価総額の小さい優良企業（財務体質が強固で、競争力が強い）の中から企業価値（本源的価値）を分析し、現状の株価が大きく割安になっていると判断した銘柄に投資します。

時価総額別の銘柄数および1銘柄当たりの平均アナリスト数*



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
2016年末時点、NYSE総合指数とナスダック総合指数に採用されている企業を対象。
*Bloomberg L.P.に株価見通し情報を提供しているアナリスト数。

バリュー投資のイメージ



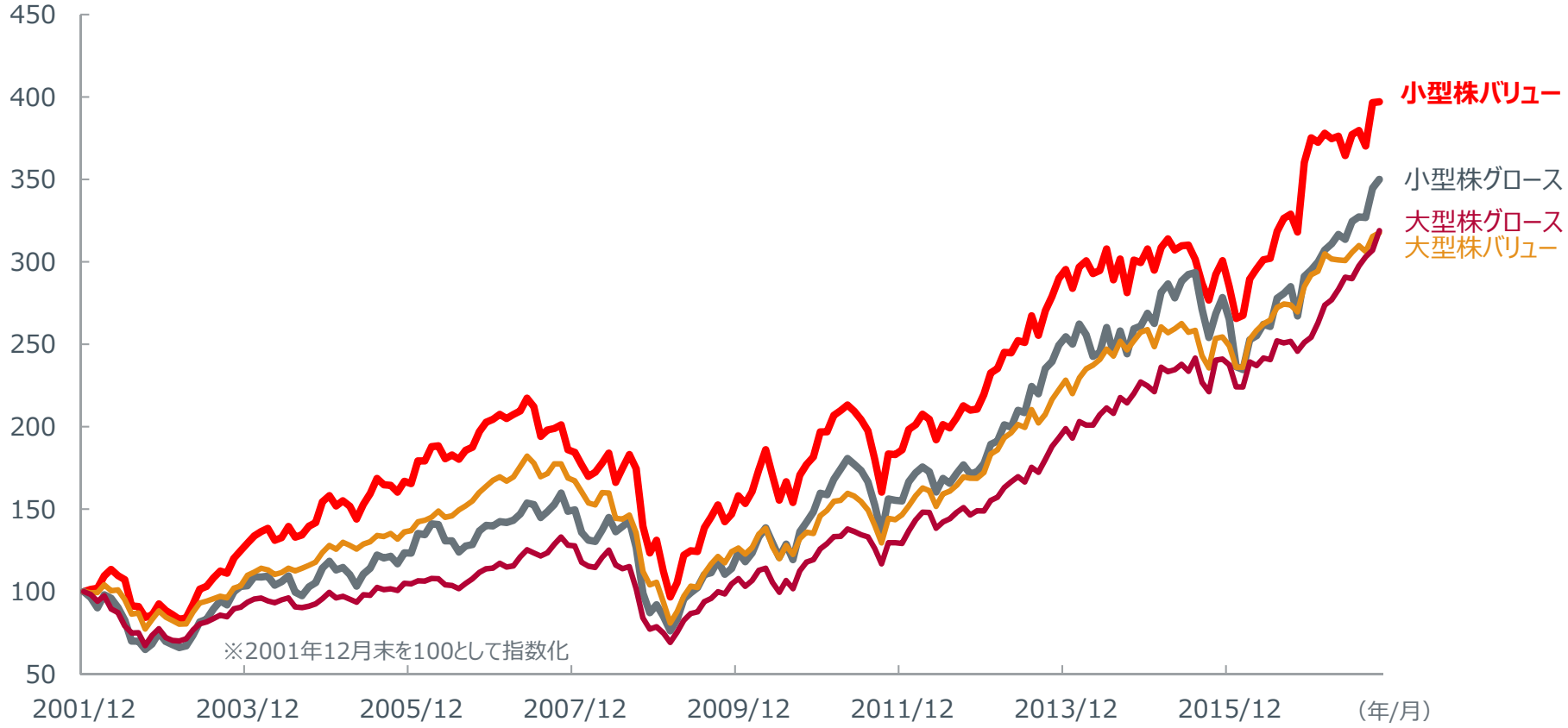
上記はイメージ図です。当社の投資戦略を説明するためのイメージであり、すべてを網羅するものではありません。

この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

バリュー投資の魅力　長期投資で真価を発揮

- 米国株式を運用スタイル別にみると、小型株バリュー運用は相対的に高いリターンとなっています。

運用スタイル別　米国株式指数の推移
（2001年12月末～2017年10月末）



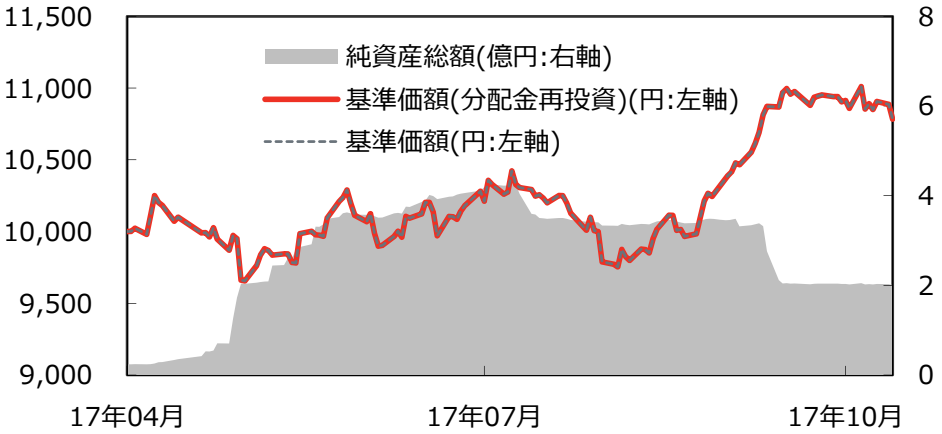
出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
※小型株バリューはラッセル2000バリュー、小型株グロースはラッセル2000グロース、大型株バリューはラッセル1000バリュー、大型株グロースはラッセル1000グロース。
配当込み、米ドルベースを使用。

この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

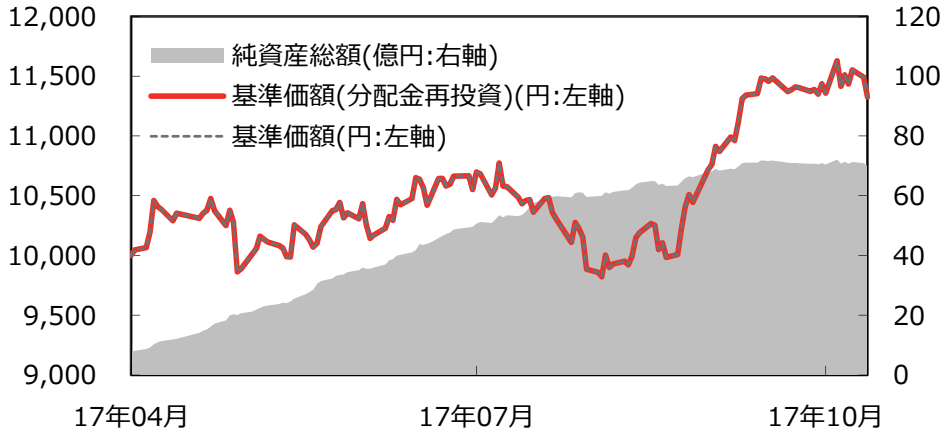
イーストスプリング米国小型厳選バリュー株ファンド①

基準価額・純資産額の推移

イーストスプリング米国小型厳選バリュー株ファンド Aコース（為替ヘッジあり）
（2017年4月20日～2017年10月31日）



イーストスプリング米国小型厳選バリュー株ファンド Bコース（為替ヘッジなし）
（2017年4月20日～2017年10月31日）



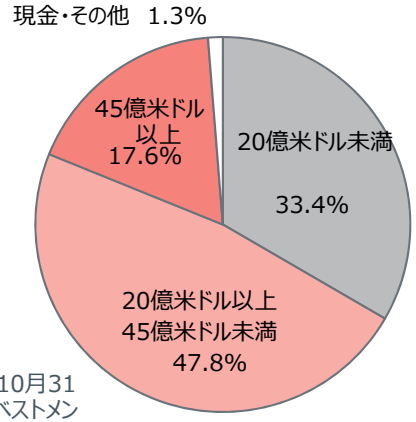
※基準価額については、Aコースはファンド設定日の前営業日、Bコースはファンド設定日を10,000 として表示しています。※基準価額は、信託報酬控除後の数値です。※基準価額（分配金再投資）は、信託報酬控除後かつ税引前分配金を全額再投資したものとして計算しています。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

マザーファンド*の運用状況（2017年10月31日現在）

【組入上位10業種】

	業種	比率		業種	比率
1	資本財	14.6%	6	自動車・自動車部品	6.6%
2	銀行	13.1%	7	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.1%
3	ヘルスケア機器・サービス	10.1%	8	ソフトウェア・サービス	5.1%
4	エネルギー	8.4%	9	半導体・半導体製造装置	4.8%
5	耐久消費財・アパレル	6.8%	10	素材	4.6%

【規模別構成比率】



*15ページのファンドの特色②をご参照ください。※比率は、マザーファンドの純資産総額を100%として計算しています。※規模別構成比率は、2017年10月31日時点における保有銘柄の時価総額の分布を表しています。※業種区分は、原則としてMSCI/S&P GICSに準じています(一部イーストスプリング・インベストメンツの判断に基づく分類を採用)。なお、GICSに関しての知的財産権は、MSCI Inc.およびS&Pにあります。※最新の運用状況については、http://www.eastspring.co.jp/ をご覧ください。

この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

イーストスプリング米国小型厳選バリュー株ファンド②

- 当ファンドの投資対象は、大型株と比べ相対的に米国内の売上比率が高くなっています。

【マザーファンドの組入上位10銘柄】

	銘柄名	業種	米国での売上比率*	業務内容
1	PBFエナジー	エネルギー	100.0%	石油の精製および供給に従事する独立系石油会社。輸送燃料、ヒーティングオイル、石油化学原料、潤滑油、その他石油製品を米国で提供。
2	ケナメタル	資本財	44.8%	世界各地で事業を展開する金属工具メーカー。金属加工や石油・エネルギー業界へのソリューションも提供。
3	CACIインターナショナル	ソフトウェア・サービス	96.9%	システム統合や再構築、物流およびエンジニアリング・サポート、eコマースなどのソリューションを提供するITサービス会社。
4	テレックス	資本財	48.0%	高所作業プラットフォーム、建設、クレーン、原材料加工の4部門を抱える建設機械メーカー。世界各国で事業を展開。
5	アメリカン・アクスル・アンド・マニュファクチャリング	自動車・自動車部品	54.4%	軽トラック、多目的スポーツ車（SUV）、乗用車、商用車用にシステム・部品を提供する自動車関連部品メーカー。
6	スカイウエスト	運輸	100.0%	米国・カナダ・メキシコ・カリブ海諸島間で定期旅客便を運行する航空会社。
7	インディペンデント・バンク	銀行	100.0%	マサチューセッツ州内の支店網を通じ、預金業務と金融サービスを提供。
8	マゼラン・ヘルス	ヘルスケア機器・サービス	100.0%	精神科医、心理学者、精神病院、在宅治療センターなど第三者の治療ネットワークを通じてサービスを提供する行動療法専門のヘルスケアサービス会社。
9	セムテック	半導体・半導体製造装置	17.3%	コンピューター、通信、一般工業、軍事・宇宙航空、自動車産業向けに集積回路や組立て品などを提供する半導体メーカー。
10	ヘレン・オブ・トロイ	耐久消費財・アパレル	80.8%	ヘアドライヤー、ヘアアイロン、シェーバー、空気清浄機、水ろ過装置などを製造、販売する美容・快適生活用品メーカー。

*米国での売上比率は、直近決算値を使用。セムテックは北米。

（ご参考）米国の大型株（時価総額上位銘柄）の米国での売上比率*

銘柄名	業種	時価総額	米国での売上比率
アップル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8,731億米ドル	42.1%
アルファベット	ソフトウェア・サービス	7,116億米ドル	47.4%
マイクロソフト	ソフトウェア・サービス	6,417億米ドル	50.3%
アマゾン・ドット・コム	小売	5,326億米ドル	58.7%
フェイスブック	ソフトウェア・サービス	5,229億米ドル	45.5%
バークシャー・ハサウェイ	各種金融	4,612億米ドル	未公表
ジョンソン・エンド・ジョンソン	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3,742億米ドル	52.6%
JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	銀行	3,540億米ドル	77.1%
エクソンモービル	エネルギー	3,532億米ドル	37.2%
バンク・オブ・アメリカ	銀行	2,857億米ドル	86.5%

出所：PPMA、Bloomberg L.P.、S&Pホームページのデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
※業種区分は、原則としてMSCI/S&P GICSに準じています（一部イーストスプリング・インベストメンツの判断に基づく分類を採用）。なお、GICSに関しての知的財産権は、MSCI Inc.およびS&Pにあります。
※組入上位10銘柄および大型株は、組入銘柄の紹介を目的としてイーストスプリング・インベストメンツが作成したものであり、特定の銘柄の推奨や将来の値動きを示唆するものではありません。

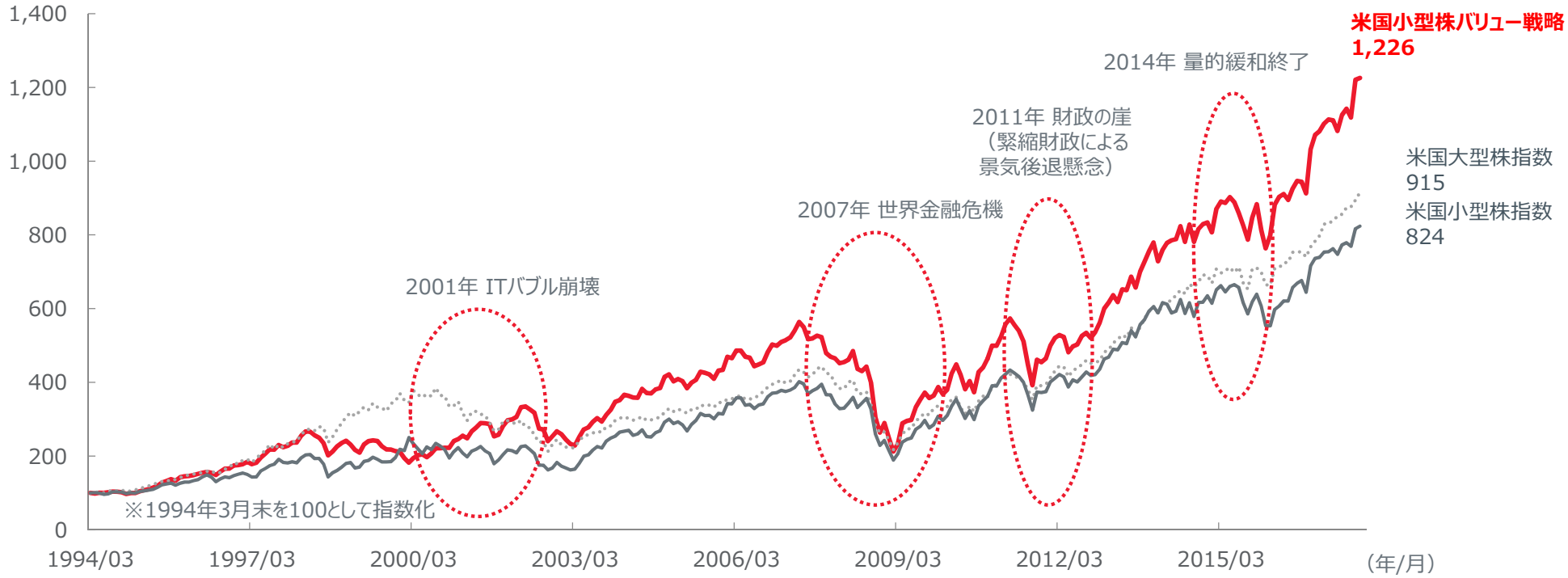
大型株は投資対象ではありません。時価総額は2017年10月末時点。*米国での売上比率は、直近決算値を使用。アップルは南北アメリカ大陸、アマゾン・ドット・コムは北米

この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

（ご参考）　類似運用戦略の累積リターン

- 当ファンドの類似運用戦略である「米国小型株バリュー戦略」は、中長期的に米国の代表的な株価指数を大きく上回る実績となっています。

類似運用戦略と米国の小型株・大型株指数の推移
（1994年3月末～2017年10月末）



上記「米国小型株バリュー戦略（類似運用戦略）」は、当ファンドと同一の投資戦略および運用プロセスに従って、PPMAが運用する米国小型株バリュー・コンポジットの実績です。
※上記は類似運用戦略の過去の実績を示したものであり、類似運用戦略ならびに当ファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。
PPMAに関しては、本資料の14、17ページをご参照ください。
出所：PPMA、Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
米国小型株バリュー戦略は運用報酬等コスト控除前、米ドルベース。米国小型株指数：ラッセル2000指数（配当込み、米ドルベース）、米国大型株指数：S&P500（配当込み、米ドルベース）を使用。

この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

（ご参考）　組入銘柄のご紹介①

ケナメタル　（資本財セクター）

世界各地で事業を展開する金属工具メーカー。耐摩耗性製品や耐摩耗エンジニアリング・サービスを鉱業、輸送、エネルギー、インフラ、航空宇宙産業向けに提供しています。主要製品として金属加工用製品、坑内採掘および露天掘り対応製品、道路研削ドラム、ブロック、ビット、ブレードおよび磨耗保護剤等があります。

本社：　ペンシルバニア州ラトローブ	時価総額：35.4億米ドル（約4,005億円）
従業員数：10,744人（2017年6月末）	予想PER：17.74倍（2018年6月末）
創業または上場：1943年創業	米国内売上比率：44.8%（2017年6月末）
年間売上高：　20.6億米ドル（2017年6月末） 事業別売上比率：産業部門：　59.9% インフラ部門：　40.1%	

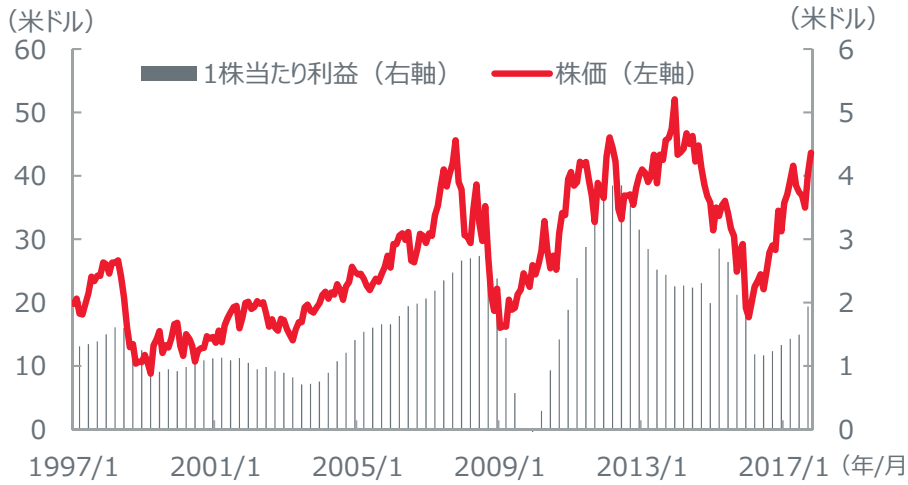
ヘレン・オブ・トロイ　（耐久消費財・アパレルセクター）

ヘアケア製品から家庭用品までを製造する生活用品メーカー。
調理器具、貯蔵容器、乳幼児ケア用品などの家庭用品、体温計、血圧計などのヘルスケア製品、空気清浄機などの小型家電、ヘアドライヤー、ヘアアイロン、ヘアブラシなどのパーソナルケア製品など、ブランド物の生活用品を設計、開発、製造、販売しています。

本社：　テキサス州エル・パソ	時価総額：24.1億米ドル（約2,721億円）
従業員数：1,458人（2013年2月末）	予想PER：13.00倍（2018年2月末）
創業または上場：1978年1月上場	米国内売上比率：80.8%（2017年2月末）
年間売上高：　15.4億米ドル（2017年2月末） 事業別売上比率：ヘルスケア製品：　41.2%　家庭用品：　27.2% パーソナルケア製品：　23.1%　サプリメント：　8.5%	

※時価総額は2017年9月末時点、予想PERは2017年11月11日時点のBloomberg予想値、1米ドル=113円で計算。

1株当たり利益と株価の推移　（1997年1月末～2017年10月末）



1株当たり利益と株価の推移　（1997年1月末～2017年10月末）

出所：Bloomberg L.P.のデータ、会社情報に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。※上記は組入銘柄の紹介を目的としてイーストスプリング・インベストメンツが作成したものであり、当ファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、当ファンドへの組み入れの保証および売買の推奨をするものではありません。

この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

（ご参考）　組入銘柄のご紹介②

アメリカン・アクスル・アンド・マニュファクチャリング（自動車・自動車部品セクター）

自動車の動力伝達システム・関連部品メーカー。軽トラック、多目的スポーツ車（SUV）、乗用車、クロスオーバー、商用車用の車軸、ドライブシャフト、シャーシコンポーネントを製造しています。北米のほかには、欧州、アジア、南米に事業所・工場を所有しています。

本社：　ミシガン州デトロイト	時価総額：19.4億米ドル（約2,193億円）
従業員数：13,100人（2016年12月末）	予想PER：4.91倍（2017年12月末）
創業または上場：1999年1月上場	米国内売上比率：54.4%（2016年12月末）
年間売上高：　39.5億米ドル（2016年12月末） 事業別売上比率：　自動車関連部品 ： 100%	

PBFエナジー　（エネルギーセクター）

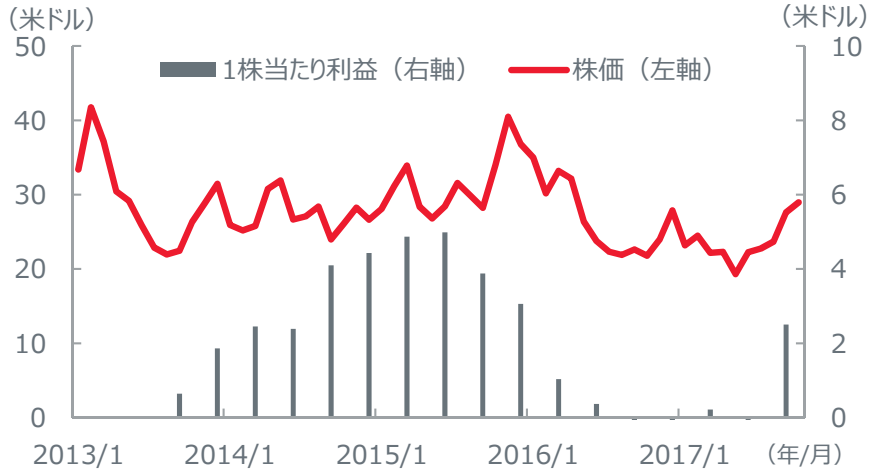
独立系の石油会社で、石油の精製および供給に従事しています。米国内で、輸送燃料、ヒーティングオイル、石油化学原料、潤滑油、その他石油製品の輸送および供給を手掛けています。カリフォルニア州、デラウェア州、ルイジアナ州、ニュージャージー州、オハイオ州で石油精製所を所有、運営しています。

本社：ニュージャージー州パーシッパニー	時価総額：33.9億米ドル（約3,826億円）
従業員数：3,165人（2016年12月末）	予想PER：19.51倍（2017年12月末）
創業または上場：2012年12月上場	米国内売上比率：100%（2016年12月末）
年間売上高：　159.2億米ドル（2016年12月末） 事業別売上比率：石油精製：98.8% ロジスティクス：1.2%	

※時価総額は2017年9月末時点、予想PERは2017年11月11日時点のBloomberg予想値、1米ドル=113円で計算。

1株当たり利益と株価の推移　（1999年1月末～2017年10月末）

1株当たり利益と株価の推移　（2013年1月末～2017年10月末）



出所：Bloomberg L.P.のデータ、会社情報に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。※上記は組入銘柄の紹介を目的としてイーストスプリング・インベストメンツが作成したものであり、当ファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、当ファンドへの組み入れの保証および売買の推奨をするものではありません。

この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

当ファンドの特色①

1 主として、米国の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）小型株に投資を行います。

- 投資にあたっては、独自の調査により個別企業の財務内容等を分析し、小型株市場全体や過去の水準と比較して割安と判断される銘柄を選択します。
  - 主として、時価総額が米国株式市場における代表的な小型株指数の採用基準の範囲内※にある株式を投資対象とします。
    ※時価総額3億～45億米ドル程度（2017年10月末現在）
  - 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。

2 株式等の運用は、ピーピーエム アメリカ インク（ＰＰＭＡ）が行います。

- ピーピーエム アメリカ インクに株式等の運用の指図に関する権限を委託します。

3 ＜Aコース（為替ヘッジあり）＞と＜Bコース（為替ヘッジなし）＞の２つのコースがあります。

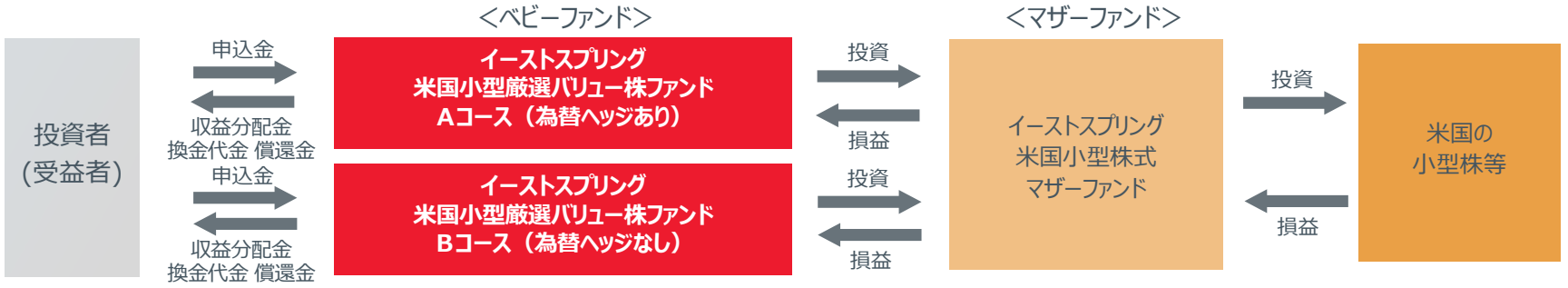
- ＜Aコース（為替ヘッジあり）＞
  原則として、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
  ただし、為替変動の影響を完全に排除できるものではありません。

- ＜Bコース（為替ヘッジなし）＞
  原則として、対円での為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

当ファンドの特色②

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式を採用し、「イーストスプリング米国小型株式マザーファンド」への投資を通じて、主として米国の小型株に投資します。
- 「ファミリーファンド方式」とは、投資者のみなさまはベビーファンドに投資し、ベビーファンドはその資金を主としてマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



4 年２回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。

- 原則として、毎年3月25日および9月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。
- 分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

Aコース（為替ヘッジあり）とBコース（為替ヘッジなし）を選択可能

- 対円での為替ヘッジを行う「Aコース」と、為替ヘッジを行わない「Bコース」の2つのコースがあります。

＜2つのコースの特色＞

為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
・円高時に為替変動リスクの低減を図ります。	・為替レートの変動の影響を受けます。 ・為替が円安方向に変動した場合には基準価額の上昇要因となります。
・為替ヘッジコストがかかります。 ・為替が円安方向に変動した場合に基準価額の上昇要因となることはありません。	・円高方向に変動した場合には基準価額の下落要因となります。

※為替ヘッジを行うコースでも、為替変動の影響を完全に排除できるものではありません。
また、為替ヘッジにはヘッジコストがかかる場合があります。

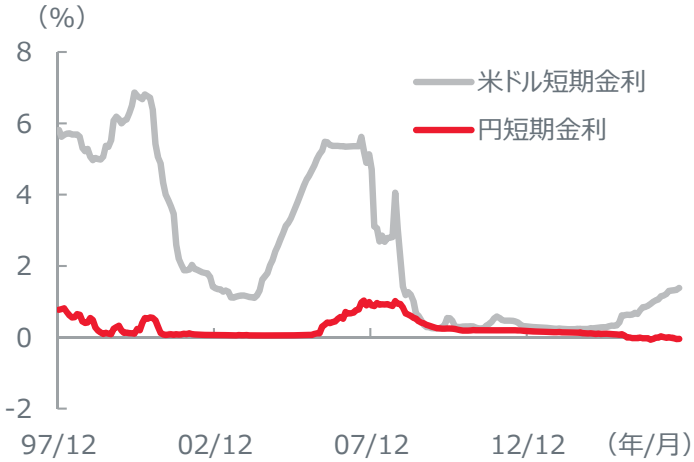
為替ヘッジとは

- 為替ヘッジとは、あらかじめ将来の為替レートを予約することで、外貨建て資産への投資に伴う為替変動リスクを低減するための取引手法です。
- 為替ヘッジを行う場合、一般的に円とヘッジ対象通貨の短期金利差分に加え、為替市場での需給に応じたコストが発生します。
- 米ドル建て資産を円でヘッジする場合は以下のように、ヘッジコストが算出されます。

為替ヘッジコスト ≒ 米ドルの短期金利－円の短期金利＋需給要因

※為替ヘッジコストは短期金利差の要因に加え、通貨の需要や為替見通しを反映した需給要因によっても変動します。

米ドルと円の短期金利の推移
（1997年12月末～2017年10月末）



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
短期金利は米ドル、円とも3ヵ月LIBORを使用。

この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

ピーピーエム アメリカ インク（PPMA）について

PPMAMERICA

- イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社グループの米国における運用拠点。
- 米国シカゴに本拠地を置き、運用資産総額は約12兆円*1におよびます（2017年6月末現在）。
- 運用業務に特化しており、生命保険や年金等の運用に高い実績を持ちます。

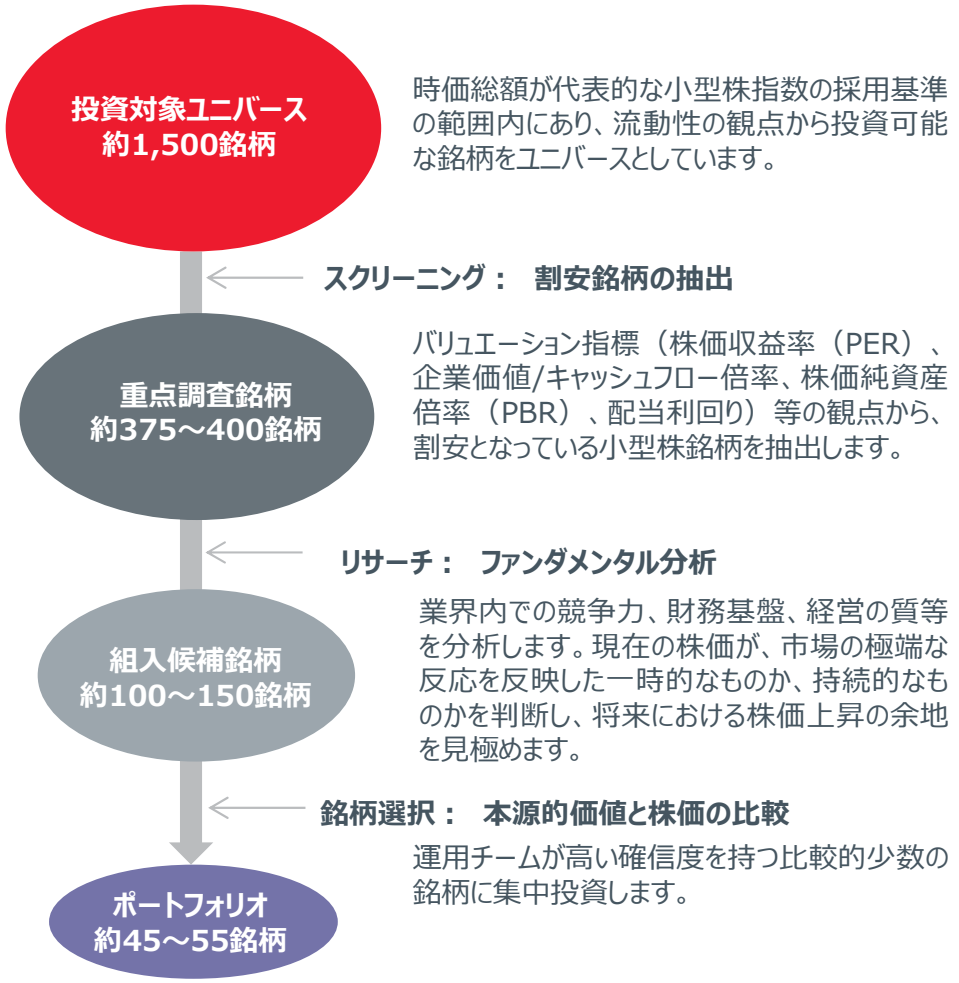
PPMAの運用力

株式運用の特徴

- 主に長期的かつ堅実な視点が求められる保険資金の運用において、豊富な経験を有しています。
- ボトムアップ・アプローチに基づく伝統的なバリュー投資スタイルで運用を行います。
- 徹底した個別銘柄調査により、市場で見過ごされた投資価値を特定します。

出所：PPMA
*1　1,107億米ドル、1米ドル＝112.0円で換算（2017年6月末時点）。PPMファイナンス・インク（コマーシャル・モーゲージ・ローン、不動産投資などの証券化されていない資産を運用する系列会社）の資産を含みます。

当ファンドのポートフォリオ構築プロセス



上記は資料作成時点のプロセスであり、今後変更する可能性があります。

この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

イーストスプリング・インベストメンツについて

165年以上の歴史を有する英国の金融サービスグループの一員です。

- イーストスプリング・インベストメンツ株式会社は、1999年の設立以来、日本の投資家のみなさまに資産運用サービスを提供しています。
- イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社は、英国、米国、アジアをはじめとした世界各国で業務を展開しています。
- 最終親会社グループはいち早くアジアの成長性に着目し、2017年10月末現在、アジアでは14の国や地域で生命保険および資産運用を中心に金融サービスを提供しています。最終親会社グループの運用資産総額は、2017年6月末現在、約6,350億ポンド（約92兆円、1ポンド＝145.79円）に上ります。

＜充実したアジアのネットワーク＞

生命保険部門はアジア最大級

- グループの生命保険部門は、1923年よりアジアにて営業を開始し、現在は13の国や地域に展開しています。インドネシア、インド、カンボジア、ベトナム、マレーシアで業界トップのシェアを誇るアジア保険業界のリーディングカンパニーです。

出所：イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッド

この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

当ファンドのリスク①

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金とは異なります。
当ファンドは、値動きのある有価証券を実質的な主要投資対象とするため、当ファンドの基準価額は投資する有価証券等の値動きによる影響を受け、変動します。また、外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクもあります。したがって、当ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。

＜基準価額の変動要因となる主なリスク＞

株価変動リスク

株式の価格は、内外の政治経済情勢、株式を発行する企業の業績および信用状況等の変化の影響を受け変動します。当ファンドは主に株式に実質的に投資を行いますので、基準価額は株価変動の影響を受けます。当ファンドは小型株に実質的に投資を行います。小型株は株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動することがあり、基準価額に大きな影響を与える場合があります。また、小型株の値動きが株式市場全体の値動きと異なる場合、基準価額の値動きは株式市場全体の値動きと異なることがあります。

為替変動リスク

＜Aコース（為替ヘッジあり）＞
実質的な組入外貨建資産において、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全にヘッジすることができるとは限らないため、米ドルの対円での為替変動の影響をすべて排除できるものではありません。外国為替の予約取引等により為替ヘッジを行うため、為替市場の需給環境により日米の短期金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があり、基準価額の下落要因となることがあります。

＜Bコース（為替ヘッジなし）＞
実質的な組入外貨建資産において、原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、為替レートの変動の影響を受けます。為替相場が円高方向に変動した場合には、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

有価証券の発行者の経営・財務状況やそれらに対する外部評価の変化により、組入れた有価証券の価格が大きく下落し、基準価額の下落要因となる場合があります。

流動性リスク

組入れた有価証券の市場規模が小さく取引量が少ない場合や市場が急変した場合、当該有価証券を希望する時期や価格で売却できないことがあり、基準価額の下落要因となる場合があります。

（注）基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドのリスク②

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。マザーファンドは、複数のベビーファンドの資金を運用する場合があるため、他のベビーファンドからのマザーファンドへの資金流出入の動向が、基準価額の変動要因となることがあります。
- 金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（流動性の極端な減少等）があるときは、購入・換金のお申込みの受付けを中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付けを取消すことがあります。
- 分配金は計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。投資者のファンドの購入価額によっては、支払われた分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。

お申込メモ

購入単位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。詳細については、お申込みの販売会社にお問合せください。
購入価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	お申込みの販売会社の定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。
換金価額	換金の受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換金代金	換金の受付日から起算して原則として5営業日目からお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	営業日が以下の日のいずれかにあたる場合は購入・換金のお申込みはできません。 ①ニューヨーク証券取引所の休場日　②ニューヨークの銀行休業日 なお、上記以外に委託会社の判断により、購入・換金申込受付不可日とする場合があります。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、また信託財産の効率的な運用を維持するため、当ファンドの残高規模、市場の流動性の状況等によっては、一定の金額または純資産総額に対し一定の比率を超える大口の換金に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付けを中止すること、すでに受付けたお申込みの受付けを取消すこと、またはその両方を行うことがあります。
信託期間	平成29年4月20日から平成39年3月25日まで
繰上償還	以下のいずれかにあたる場合には、受託会社と合意のうえ、繰上償還を行うことがあります。 ①各ファンドについて、純資産総額が20億円を下回ることとなった場合　②受益者のため有利であると認める場合　③やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年3月25日および9月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	原則として毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないことがあります。 また、受益者と販売会社との契約によっては、税金を差引いた後、無手数料で収益分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	各ファンド　2,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	委託会社は、年2回の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。 益金不算入制度および配当控除の適用はありません。
その他	販売会社によっては、＜Aコース（為替ヘッジあり）＞、＜Bコース（為替ヘッジなし）＞のいずれか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	**3.78%（税抜3.5%）を上限**として販売会社がそれぞれ別に定める率を、お申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。	
信託財産留保額	換金の受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額とします。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対して**年率1.998%（税抜1.85%）** 計算期間を通じて毎日費用として計上され、毎計算期末または信託終了時に信託財産から支払われます。	
	委託会社	年率0.972%（税抜0.90%）
	販売会社	年率0.972%（税抜0.90%）
	受託会社	年率0.054%（税抜0.05%）
その他の費用・手数料	信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書および運用報告書等の印刷費用、公告費用等）は、純資産総額に対して年率0.10%を上限とする額が毎日計上され、毎計算期末または信託終了時に信託財産から支払われます。また、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等についても信託財産から支払われます。 「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示することができません。	

※委託会社の報酬には、マザーファンドの運用の委託先への報酬が含まれます。
※投資者のみなさまが負担する費用の合計額は、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社およびファンドの関係法人　委託会社およびその他の関係法人の概要は以下の通りです。

委託会社　イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）　第379号
加入協会　一般社団法人投資信託協会　一般社団法人日本投資顧問業協会
当ファンドの委託会社として信託財産の運用業務等を行います。

受託会社　野村信託銀行株式会社
当ファンドの受託会社として信託財産の保管・管理業務等を行います。

販売会社　販売会社に関しては、以下の委託会社の照会先までお問合せください。
イーストスプリング・インベストメンツ株式会社　TEL.03-5224-3400　（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）
ホームページアドレス http://www.eastspring.co.jp/
当ファンドの受益権の募集の取扱いおよび販売、換金に関する事務、収益分配金・換金代金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

当資料に関してご留意いただきたい事項

＜当資料に関してご留意いただきたい事項＞

- 当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、当ファンドの参考となる情報の提供およびその内容やリスク等を説明するために作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

＜投資信託のお申込みに関してご留意いただきたい事項＞

- 投資信託は、預貯金および保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護および補償の対象ではありません。また、登録金融　機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 過去の実績は、将来の運用成果を約束するものではありません。
- 投資信託は、株式、公社債等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、ご購入時の価額を下回ることもあり、投資元本が保証されているものではありません。これらに伴うリスクおよび運用の結果生じる損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。
- ご購入の際は、あらかじめ最新の投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を必ずご確認のうえ、投資のご判断はご自身でなさいますようお願いいたします。

※ MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※ ラッセル・インデックスはラッセル社が公表する指数です。ラッセル2000指数は、米国市場の時価総額上位3,000社のうち、下位2,000社で構成される代表的な米国小型株指数です。ラッセル・インデックスはラッセル・インベストメント・グループが開発した指数であり、著作権等の知的財産その他一切の権利はラッセル・インベストメント・グループに帰属します。ラッセル・インベストメント・グループは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。